



第392号

「がんばろう、日本！」  
国民協議会  
機関紙

発行所「がんばろう、日本！」  
国民協議会

発行人 戸田政康  
編集人 石津美知子  
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp  
(東京事務所)  
東京都千代田区九段北4-3-16  
サンライン第14ビル6階 〒102-0073  
TEL 03(5215)1330  
FAX 03(5215)1333

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949

# 自治分権・オープンな協働を 促進するための新しい多数派形成を

## 「がんばろう、日本！」国民協議会第七回大会 基調にかえて

### 開かれた凌ぎの時代 歴史の教訓を今に生かす知恵を

二〇一二年は世界的に政権選

択の年となる。一月の台湾総統選、三月のロシア大統領選、フランス大統領選、十一月のアメリカ大統領選、十二月の韓国大統領選。そして選挙はないが、中国共産党第十八回大会ではホスト胡錦濤が選出される。(日本でも総選挙が行われるかもしれない。)

2012年元旦

# 謹賀新年



これに先立つ二〇一一年は、まさに激動の年となった。「アラブの春」に始まり、ユーロ危機に端を発する世界的な金融危機(世界同時多発財政恐慌の様相)など、国際政治経済の構造はさらに液化化の度合いを増している。またロシア下院選挙での与党の惨敗やソウル市長選、そして北朝鮮の金正日総書記の死去も、二〇一二年の先取りとい

べきだろう。では二〇一二年は、「天下大乱」の年となるのだろうか。おそらくそうではないだろう。そう簡単に先が見えないなか、二〇一二年はリーダーもフォロワーも「大いに迷い、大いに揺れる」年となるだろう。われわれが直面している内外の難題は、誰かを打倒したり、収奪者を収奪したりすれば解決するようなものではない。簡単には解の見つからない、複雑な連立方程式を解い

ていくような忍耐が求められる。その欠如こそが「内政ごとく」、政治の機能不全を招く。こうしたなかで「選択の質」が問われる。

米タイム誌は、毎年年末に「今年の人」を表紙にする。二〇一一年の「今年の人」は著名人ではなく、世界中の無名の「抗議する人」である。チュニシアに始まり、タハリール広場で、ウォールストリートで、モスクワで、チベットで、ウーカン(烏坎)で、ロンドンで、アテネで、「われわれが求めているのは、革命や政権打倒ではない。公正な選挙だ」とロシアの「抗議する人」は言う。ウォールストリートから始まった「we are 99%」というスローガンは世界中に広がった。求めているのは「公正さ」だ。即効策はないが、目指すべき方向ははっきりしている。

だからこそ、世界大戦に匹敵するような世界的再編期、次の展望がそう簡単には見えない時期をいかに凌ぐのか、その知恵が問われる。

◆ 二〇一二年は辛亥革命から百

年にあたり、同時に中国は「世界第二の経済大国」となった。日本が「世界第二の経済大国」となったのは、明治維新から百年。日中ともに近代化に着手してからほぼ百年で、「世界第二の経済大国」となったわけだ。

OECDの予測によれば、十年後には中国のGDPは日本の倍になり、十五年後には名目でアメリカを抜く。すなわち中国は世界第一の経済大国になる。二〇三〇年には、中国のGDPが世界経済に占めるシェアは23・9%と予想される。その時に世界第二の経済大国となっているアメリカは17%、日本に至っては中国の四分の一の5・8%と予想されている。つまり二十年後は、日米のGDPを足しても中国の方が大きい。このように大きなパワーシフトが今、起こっている。

一方、四十年後の日本の人口は約一億人、これから四十年で近畿圏に匹敵する二千万の人口が減ると予想されている。これだけ急速な人口減少が見込まれる国はない。中国では十四億と今より五千万人の増加が見込まれているが、それから見ても早

(発行所)  
 東京都東大和市南街2-17-16  
 パピルス会館 〒207-0014  
 TEL 042(566)2950(代)  
 FAX 042(566)2949  
 〈郵便振替〉00160-9-77459  
 「がんばろう、日本!」国民協議会  
 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

**1部 300円**  
 定期購読 半年2,000円  
 一年3,500円

今号の紙面	
2-5面	一灯照隅(地方議員のコラム)
5-6面	寄稿 オリーブの島から
6-7面	インタビュー
8-10面	山下和弥・葛城市長
10-13面	講演「二〇一二年を展望する」 村田晃嗣・同志社大学教授 囲む会
	大島敦・衆議院議員 大塚耕平・参議院議員

える。習近平体制は大きな負債を抱えてスタートすることになる。中国漁船の違法操業に見られるように、資源収奪型の発展は近隣諸国との関係でも国内において、もはや限界にきている。輸出主導型の経済も、いつまでも長続きはしない。格差是正の公正を求める声はますます大きくなっている。

転換が必要なことはわかっているが、どうすればそれができるのか、そこでの「迷い」の空間に中国が入っている。ここを讀み誤ることなく、いかに戦略的に生かすことができるのか。これは今後十年、二十年をわれわれがどう凌ぐかを決めることになる。

二〇一一年は「日本化現象」(Japanisation)が流行語となった。低成長、財政赤字など「失われた二十年」の病が世界に蔓延した結果、期せずして、わが国の「課題先進国」としての相対的立場が可能になる条件が生まれつつある。これを「天佑」として生かすことができるかどうか。二〇一二年はその意味でも、われわれにとって「のるか、そのるか」の正念場である。

三二大震災は強制的な力によって、そのための転換を迫る契機となりうる。いや、そうしなければ犠牲となった方々に、厳しい条件下で前を向いて復興に取り組む人々に、そしてこれから生まれてくる子どもたちに、われわれは顔向けできない。

もうひとつ、歴史の教訓を胸に刻みたい。第二次大戦中、世界の海軍が空母を主体とする機動部隊へと転換していくなか、帝国海軍は大艦巨砲主義を続け、大和をはじめ数多くの艦船とともに次代を担うべき若者を失っていた。

なぜ転換できなかったのか。元参謀は戦後、「(転換にともなう)水兵たちの失業はしのびなかった」と述べている。

言い換えれば、世界大戦に匹敵するような歴史的再編期に、国策の誤りを再び繰り返すな、ということである。一九三〇年代の国策の誤りは、当時の中国のナショナリズムの深まりと高まりを讀み誤り、他方でモンロー主義からイギリスに替わる覇権国へと転じていくアメリカの動向を讀み違えたことによる。

リーマンショックは「百年に一度」の大恐慌といわれたが、一九二九年のニューヨークの大恐慌は、その後のヨーロッパの銀行破たん、イギリスの金本位制離脱を経て第二次世界大戦という形で世界秩序の再編に帰結した。われわれが直面している国際政治経済の液状化はそういう規模のものである。中国の台頭とアメリカのアジア太平洋への回帰という新たなステージでの選択は、十年後、二十年後のわれわれの命運を決するものとなる。

APECの源流は故大平総理の「環太平洋連帯構想」にある。これは明治以来の「脱亜入欧」か「アジアはひとつ」か、という日本の歴史観の決着でもある。米中に伍した「天国」としてではなく、米中という巨大なプレイヤーを巻き込んで、「成長のアジア」の安定と発展を図るために「なくてはならない」存在——中軸国家としての位置取りができるかどうか。それは二〇一二年の凌ぎ方にかかっている。

リーマンショックを巨額(四兆元＝五十七兆円)の財政出動で乗り切った中国は、二〇一二年いっせいにその償還期限を迎

14面へ続く

「二〇一一年はまた、十年に及ぶ対テロ戦争のダメージからの起死回生をかけて、アメリカがアジア太平洋へ回帰してきた年でもある。この十年でアメリカが費やした戦費は十兆ドル、死亡した米兵は六千人にのぼる。(イラク、アフガン国民の死者はさらに多いことは言うまでもない。)この十年で、アメリカは覇権大国の地位から静かに降りつつある。リーマンショックに続いて、二〇一一年には歴史上はじめて、基軸通貨国の国債が格下げされるという事態になった。アメリカは依然として大国ではあるが、一極主義で行動できるような図抜けた超大国の地位からは降りつつある。他方で中国は急速に台頭しつつあるが、アメリカに替わるような覇権大国(国際公共財を提供できる覇権国)になるめどは、立っていない。こうした流動的な構造の中で、「成長のアジア」の安定と発展をいかに図っていくか。このことわが国が、これから少子高齢化の急坂をあえぎながら登っていく時期を凌ぎ切るために不可欠の前提である。

TPPはこのような文脈のなかで議論すべき課題であらう。

「がんばろう、日本!」国民協議会 第七回大会

## 自治分権・オープンな協働を促進するための新しい多数派形成を

2012年1月7日(土) 総評会館

●記念シンポジウム 午後1時から5時 総評会館大会議室 参加費 2000円

第一部「開かれた凌ぎの時代の外交戦略とは」  
 中西寛・京都大学教授、大野元裕・参院議員、戸田政康・代表

第二部「自治分権の深化と拡がり～古い常識から新しい常識へ」  
 福嶋浩彦・前我孫子市長、諸富徹・京都大学教授  
 山中光茂・松阪市長、熊谷俊人・千葉市長、望月良男・有田市長  
 隠塚功・京都市議

●懇親会(新年会) 午後5時から 同 201 参加費 5000円

■問い合わせ 03-5215-1330

「開かれた」凌ぎ―それは「欲しがりません、勝つまでは」ではない。転換期はインベシヨンのチャンスである。しかしその即効策はない。このときにどう凌いでいくのか。従来の切り口からだけでは、展望なき現状維持、後ろ向き、下向き、内向きになる。新しい切り口からどう凌いでいくか。それが「開かれた」凌ぎの時代の知恵である。そのために歴史の教訓を今に生かそう。

古い常識（非常識）から新しい常識へ  
 〓新しい多数派形成、そのための社会関係資本の集積

政権交代から二年。政策ベクトルの転換は相変わらず遅々としているが、新しい常識（凌ぎの時代の常識）と古い常識（依存と分配の常識＝非常識）の分岐は社会のいたるところで明らかになってきた。

「…今度の総選挙は国民的規模で『世界第二の経済大国』政治の終焉を確認する作業となった。〓中略〓政権交代を機に、まず国民が知りたいこと、知らなければならぬことは、『本当は、日本がどうなっており、どうなるのか』を考へ示すこと、必ずしも次に登場する特定の政策（ナントカ手当て）、〓無料化など〓引用者 のことではない。

俗に国民目線の政治とは、この認識を国民と可能な限り共有するところから始まる。特定の政策に過大な期待を寄せることなく、冷静に現実を凝視するかのような、世論調査から見える有権者の視線は、ある意味、頼もしさを覚える。

問題は政治のほうにそれに応える頼もしさを持っているかどうかである（佐々木毅氏「日経経済教室」09年9月11日）。

「開かれた」凌ぎ―それは「欲しがりません、勝つまでは」ではない。転換期はインベシヨンのチャンスである。しかしその即効策はない。このときにどう凌いでいくのか。従来の切り口からだけでは、展望なき現状維持、後ろ向き、下向き、内向きになる。新しい切り口からどう凌いでいくか。それが「開かれた」凌ぎの時代の知恵である。そのために歴史の教訓を今に生かそう。

古い常識（非常識）から新しい常識へ  
 〓新しい多数派形成、そのための社会関係資本の集積

二年間の現実が、すでに答えを出している。自治分権の集積があるところでは、人口とその動態から出発した政策論争が展開され、「自分たちのまちがどうなっており、どうなるのか」という議論が共有されつつある。他方で自治分権の集積と結びつかない「政権交代」は、何の社会性も主体性も見えなくなった。

「戦後日本の敗戦」を刻印した311は、この分岐をさらに鮮明にした。自治分権、コミュニティの主体性があるところは、自らの意思と行動でベクトルを転換し始めた。行政が仮設住宅の差配を待つのではなく、自分たちで土地を探し、地権者と交渉し、コミュニティを存続させる。復興計画が決まるのを待つのではなく、自分たちで協議し立案する。市民ファンドを通じて資金を集め、事業再建を進める、など。

原発・エネルギー問題で、「エネルギー／原発が本当はどうなっており、どうなるのか」が共通の土台となるや、「原発安全神話」vs「原発論」という不毛な枠組みは、はるか後景に遠く。原発に依存しない社会への

転換、(バックエンド問題を含めて)その移行プロセスをどう策定するか、その過程に必要なマネジメントはどういうものか。これは最低でも二世代から三世代の持続可能性から今を考えると、という時間軸と発想(バックキヤスティング)への転換だ。

転換、(バックエンド問題を含めて)その移行プロセスをどう策定するか、その過程に必要なマネジメントはどういうものか。これは最低でも二世代から三世代の持続可能性から今を考えると、という時間軸と発想(バックキヤスティング)への転換だ。

古い常識（非常識）から新しい常識へ  
 〓新しい多数派形成、そのための社会関係資本の集積

二年間の現実が、すでに答えを出している。自治分権の集積があるところでは、人口とその動態から出発した政策論争が展開され、「自分たちのまちがどうなっており、どうなるのか」という議論が共有されつつある。他方で自治分権の集積と結びつかない「政権交代」は、何の社会性も主体性も見えなくなった。

「戦後日本の敗戦」を刻印した311は、この分岐をさらに鮮明にした。自治分権、コミュニティの主体性があるところは、自らの意思と行動でベクトルを転換し始めた。行政が仮設住宅の差配を待つのではなく、自分たちで土地を探し、地権者と交渉し、コミュニティを存続させる。復興計画が決まるのを待つのではなく、自分たちで協議し立案する。市民ファンドを通じて資金を集め、事業再建を進める、など。

原発・エネルギー問題で、「エネルギー／原発が本当はどうなっており、どうなるのか」が共通の土台となるや、「原発安全神話」vs「原発論」という不毛な枠組みは、はるか後景に遠く。原発に依存しない社会への

転換、(バックエンド問題を含めて)その移行プロセスをどう策定するか、その過程に必要なマネジメントはどういうものか。これは最低でも二世代から三世代の持続可能性から今を考えると、という時間軸と発想(バックキヤスティング)への転換だ。

にノイズマイノリティーが大きな声をあげるのが常である。TPPにして、税と社会保障の一体改革↓消費税増税にして、世論は受け入れる用意があるが政治の場では「反対」の音がクローズアップされる。世の中の、理屈では解決できない問題が政治の場に放り込まれる、ということである。

古い常識（非常識）から新しい常識へ  
 〓新しい多数派形成、そのための社会関係資本の集積

二年間の現実が、すでに答えを出している。自治分権の集積があるところでは、人口とその動態から出発した政策論争が展開され、「自分たちのまちがどうなっており、どうなるのか」という議論が共有されつつある。他方で自治分権の集積と結びつかない「政権交代」は、何の社会性も主体性も見えなくなった。

「戦後日本の敗戦」を刻印した311は、この分岐をさらに鮮明にした。自治分権、コミュニティの主体性があるところは、自らの意思と行動でベクトルを転換し始めた。行政が仮設住宅の差配を待つのではなく、自分たちで土地を探し、地権者と交渉し、コミュニティを存続させる。復興計画が決まるのを待つのではなく、自分たちで協議し立案する。市民ファンドを通じて資金を集め、事業再建を進める、など。

原発・エネルギー問題で、「エネルギー／原発が本当はどうなっており、どうなるのか」が共通の土台となるや、「原発安全神話」vs「原発論」という不毛な枠組みは、はるか後景に遠く。原発に依存しない社会への

転換、(バックエンド問題を含めて)その移行プロセスをどう策定するか、その過程に必要なマネジメントはどういうものか。これは最低でも二世代から三世代の持続可能性から今を考えると、という時間軸と発想(バックキヤスティング)への転換だ。

熟議の民主主義へ  
 自治分権の拡がりと深さ

選挙による政権交代を経、われわれは「熟議の民主主義」という新しいステージへと歩を進めてきた。「民意をストレートに反映するほど、いい民主主義だ」という理解では、民意の不安定性がそのまま政治を不安定化させてしまう。必要なのは、異なる利害、立場を討議を通じて合意形成を図っていくという「熟議」のプロセスである。それがなければ、民意を反映するだけの民主主義は衆愚政治となり、あるいは独裁へ転じる危険をは

転換、(バックエンド問題を含めて)その移行プロセスをどう策定するか、その過程に必要なマネジメントはどういうものか。これは最低でも二世代から三世代の持続可能性から今を考えると、という時間軸と発想(バックキヤスティング)への転換だ。

そのためには、リーダー↓フォロワーの説得よりも、フォロワー同士の平場の討議が決定的に重要になる。例えばモンスターペアレントが社会問題になるが、学校運営に地域が携わっているところでは、こうした問題は基本的に市民同士の説得や包摂によって解決されていく。

こうした参加型のフォロワーシップの発揮、その経験と教訓がどれだけ集積されているかが、リーダーシップを決する。リーダーシップは、フォロワーなしには成立しない。フォロワーシップを論じないリーダーシップ論は、どこまでいっても「ないものねだり」にほかならない。

大転換の必要性は、多くの人にもわかり始めてきた。しかし、いざ自分に不利益が及ぶということになると、なかなか決断できない。そういう状況だろう。だからこそ、部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を語ることが必要なのだ。そういうフォロワーシップを發揮し、集積していく場こそ、自治分権の現場にはかならない。

「みかき」に精を出してこそ、持続可能な地域内循環を生み出すことができる。エネルギーの地産地消においても、地域のなかに自ら事業を起そうという担い手を、どう作り上げていくのかということがカギとなる。そして社会の問題を解決することが事業・ビジネスになるといって社会起業家、コミュニティビジネスが、地域をさまざまな形で支えている。

311からの復興に際して何よりも必要なのは、こうした自治分権の主体性であり、熟議の民主主義の社会関係資本であり、それを引き出す新しいリーダーとフォロワーの協働である。311からの復興として「開かれた凌ぎ」の時代に必要なのは、中央集権・垂直統合型ではなく分権型・双方向型のシステムであり、それは多様性を内包した持続的な地域内循環を可能にするものでなければならぬ。自治分権の拡がりや深まりのなかから、こうした新しい担い手を生み出していく。

例えばフォロワーシップをいかに發揮していくか。民意の不安定性を反映するだけの政治に對して、「〇〇市はどうか」っており、どうなるのかを市民と共有し、財政再建に取り組んでいる首長や議会から、「政府、国政と野党はフラフラしている。痛みを伴う改革にどう取り組むのか、それを聞かせてくれ」と一喝する。そういうフォロワーシップの發揮は、大いにあってしかるべきだろう。市民からのアプローチもしかりである。「部分最適ではなく全体最適を、現状最適ではなく将来最適を提起してくれば、われわれはこう参加できる」というフォロワーシップを發揮する知恵を絞ろうではないか。

あるいは自治分権の主体性を集積する、その社会関係資本への投資として、補助金や一括交

付金をいかに使いこなしていくか、その知恵やモデルの開発である。省エネ・再生エネや農業、地域振興への補助金や寄付制度の改革など、新たな試みは遅々として進んではいる。それを使いこなす知恵を絞り、アイデアを広めよう。

排出権取引や自然エネルギーの普及など、新しい制度的取り組みは国レベルではなく、地方政府から始まり、その試行錯誤を経て中央政府レベルの政策転換となっていく。地域はそれぞれの特性を生かして、先駆的な政策転換のフロントランナーになろう。その集積こそが、二十一世紀の課題先進国を可能とする新しい担い手を生み出していくはずだ。

一括交付金も年々増える見込みだ。その使い道を決める予算を決定し、また国による一律の基準ではなく、条例によって地域に応じたサービスの基準を決めるのが地方議会だ。その地方議会の定数も国が一律に決めるのではなく、地方が独自に決められるようになった。まさに自治の力を發揮する好機であり、民意を反映するだけではなく、熟議を通じて合意形成を図っていくという議会の真骨頂が試される。

「これまでの地方議員はどちらかといえば個人技に頼ってきた。地域や特定の組織の利害を代弁していればよかった時もあった。ドンのように影響力のある議員が執行機関とやり合ひ、決断させる時代もあった。しかし、限られた予算の中で選択と集中を厳格にしなければ自治体が成り立たない。政策決定もよく論議しなければ住民は納得しない。議員一人一人のディベート(討議)の力を高める必要がある、そうした意味でこれからの議会は集団技の議会となる。それは首長与党、首長野党といった会派的な意味ではない。一人一人がどう考えるのかを語り、合意形成するという意味での集団技だ」(中尾修・東京財団研究員、前栗山町議会事務局長)

自分たちの生活に関わる身近な自治の場で、熟議の民主主義のための社会関係資本をより豊かにしていく。自治分権のフォロワーシップの發揮によって、「開かれた」凌ぎの時代への政策ベクトルの転換と、担い手の変更を推し進めていく。

民意を反映するだけの民主主義↓政治の不安定化↓内政ごっこ、という道を断つ、熟議の民主主義のフォロワーシップを發揮しよう。

## りと深まりを

らむ。

熟議のための社会関係資本、それを集積してきた領域こそ、自治分権の領域にはかならない。例えばさまざまな地域内分権の取り組みは、地域のなかに「自分たちの地域のこと」は自分たちで決める」という責任と役割の自覚を育むとともに、市民同士が討議して決める、という自治の主体性を生み出している。地域ブランドやB級グルメの取り組みにおいても、行政ではなく市民が主体となって「あるもの

## 「がんばろう、日本！」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24000円 購読会員 3500円  
賛助会員 50000円 (いずれも年間)

◆会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。「囲む会」は会員限定です。くわしくは「要綱」をご参照ください。(下記ホームページからもご覧になれます。)

◆振込みは、「がんばろう、日本！」国民協議会 まで  
郵便振替 00160-9-77459  
ゆうちょ銀行 (店番号019) 当座0077459

お問い合わせ 03-5215-1330  
ホームページ <http://www.ganbarou-nippon.ne.jp>